



経済センサス - 活動調査

【09】調査票（サービス関連産業A）

令和8年6月1日 総務省・経済産業省

秘 基幹統計調査

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、そのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはできません。
- インターネットご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

フリガナ	
記入者氏名	
電話番号	() - (内線:)

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*
[]	[]	[]	[]

1 名称及び電話番号	フリガナ	
印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。	正式名称	
「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。	通称名	
屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。	電話番号(代表)	() -

2 所在地	郵便番号	都道府県名	市区町村名
	[]	[]	[]
町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)		

3 この場所での事業所の開設時期	(1) 平成27年	(2) 平成28年	(3) 平成29年	(4) 平成30年	(5) 平成31年	(6) 令和2年	(7) 令和3年	(8) 令和4年	(9) 令和5年	(10) 令和6年	(11) 令和7年	(12) 令和8年以前
印字されている場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。	令和元年											

4 この事業所の従業者数	6月1日現在の従業者数を記入してください。											
区分	(1) この事業所に所属する従業者数			(2) 受入者			合計	(1)~(6)の合計	(7) 合計	(8) 送出者	(9) 出向	(10) 派遣
	① 個人業主 個人経営の事業 主で、実際にこの 事業所を経営し ている人	② 個人業主の家 族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外 で役員報酬を 得ている人)	常用雇用者	臨時雇用者	④ 無期雇用者 (期間を定めず に雇用してい る人(定年制 も含む))						
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	

5 この事業所の主な事業の内容	『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。 ※印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。											
(1) 主な事業の内容												
(2) 生産品、取扱商品又は営業種目												
上記(1)主な事業の内容について、生産品、取扱商品 又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入して ください												
①												
②												
③												

6 経営組織	個人経営	株式会社 有限会社	合名会社 合資会社	合同会社	会社以外 の法人	外国の 会社	法人でない 団体	(7) 欄のみ記入 してください。			
会社											
法人											
	法人番号が指定されて いない場合は、右の□に 「レ」印を記入してください。										
	法人番号なし										

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

(1) 単独事業所・本所・支所の別

- 印の内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○印の印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
- フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所ではありません。

(1) 単独事業所

他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。

(2) 本所・本社・本店

他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。
また、海外のみに支所を持ち、それらを統括する場合も含めます。

(3) 支所・支社・支店

他の場所にある本所の統括を受けている事業所。

(2) 企業全体の常用雇用者数 及び支所数

	国内	海外 (現地法人は除く)
常用雇用者数	人	人
支所数	事業所	事業所

(3) 企業全体の主な事業の内容

- 『調査票の記入のしかた』20・21ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。

主な事業の内容

生産品、取扱商品又は営業種目
①
②
③

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

- 選択した記入方法を○で囲んでください。

(1) 税込み

(2) 税抜き

10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

- 令和7年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、令和7年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)
- 6欄「経営組織」が「会社」で金融業、保険業の場合、又は「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。
 - ①売上(収入)金額: 経常収益を記入
 - ②費用総額: 経常費用を記入
 - ③うち売上原価: 記入不要
 - ④主な費用項目: 各欄に記入

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円

① 売上(収入)金額								0,000
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)								0,000
③ うち売上原価								0,000
④ 給与総額								0,000
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)								0,000
⑥ 動産・不動産賃借料								0,000
⑦ 減価償却費								0,000
⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)								0,000

11 事業別売上(収入)金額

- 記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』7~10ページを参照してください。
- 10欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)
- 金額で記入できない場合は、10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
- 6欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円

事業別内訳	売上(収入)金額
① 農業、林業、漁業の収入	
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入	
③ 製造品の出荷額・加工賃収入額	
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)	
⑤ 小売の商品販売額	
⑥ 建設事業の収入(完成工事高)	
⑦ 不動産事業の収入	
⑧ 物品貿易事業の収入	
⑨ 飲食サービス事業の収入	
⑩ 医療・福祉事業の収入	
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入	
⑫ 運輸・郵便事業の収入	
⑬ 金融・保険事業の収入	
⑭ 宿泊事業の収入	
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入	
⑯ 教育・学習支援事業の収入	
⑰ 情報通信事業の収入	
⑱ 学術研究・専門・技術サービス事業の収入	
⑲ 上記以外のサービス事業の収入	
合 計	10欄①の売上(収入)金額

又は割合(%)

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

1 0 0

12 設備投資の有無及び取得額

- 令和7年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
- 取得額(減価償却前の額)を記入してください。
- 中古品は含めません。

(1) 設備投資を行った

新規設備取得額

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
								0,000
								0,000

(2) 設備投資を行わなかった

有形固定資産(土地を除く)

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
								0,000
								0,000

13 自家用自動車の保有台数

- 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。

(1) 貨物自動車

※人員輸送のみの使用は除きます。

台

<tbl_r cells="1" ix="1" maxcspan="1

経済センサス - 活動調査

【09】調査票（サービス関連産業A）

17 サービス収入の内訳

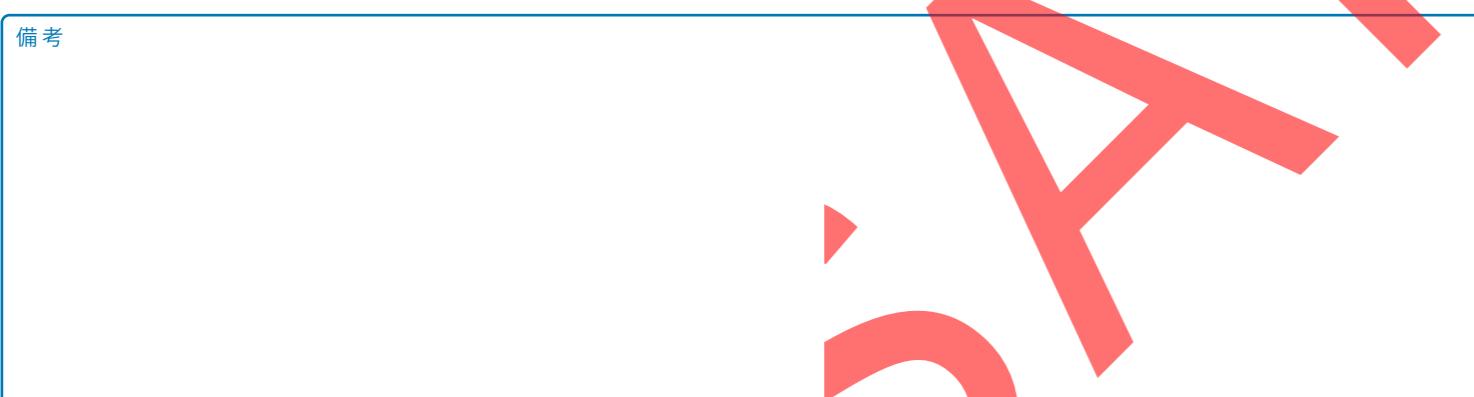
- ・第1面の⑩欄「①売上(収入)金額」の内訳について、『分類表』に記載している分類の中から売上(収入)金額が大きい分類(上位の10種類まで)を選び、その分類番号、サービスの種類及び売上(収入)金額を記入してください。(円万未満四捨五入)
 - ・金額で記入できない場合は、第1面の⑩欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

0 0 0 0

備
考

+
1
2
3
4

備者



AF
P